

デジタル社会を支える

今回はちょっと小難しい内容ですが、ぜひ最後まで目を通して頂きたいと思います。

■Society5.0(ナインティ・5.0) Society5.0という言葉、聞いたことありますか？ 多分、詳しく知っている人はわずかだと思えます。ざっくりと言えば、「IoT、AI、ドローン、自動走行車などのIT技術を駆使することで、新たな価値を創造する、と同時に、私たちの周りにある社会的課題を解決していこうとするもの」となります。

わかりづらいですね。やはり「何それ？」だと思います。そこで「スマート農業」を具体例としてあげてみます。

農業は担い手不足にあえぐ典型的な産業です。データよりも経験則が大事にされてきた分野とも言えます。そこで農業にドローンなどのIT技術を導入し、客観的データによる農業経営を確立させて行こうとする取り組みが始められました。それがスマート農業です。実際、市内の畑地区でも、基盤整備にあわせてJAと共同でドローンを使った実証実験が始められています。



株式会社グリーンフォレスト仁賀保



未来の子どもたちのために森林を守る 「林業」というお仕事

■若者の育成に力を入れている 明るく元気な職場です

私たちが従事している林業という仕事は、ひとりで言うと、山に木を植えて数十年後、立派な木になるように育てる仕事であり、また森林を守りその環境を整えていく仕事でもあります。

入社の子っかけは、高校2年生の時に参加した「高校生就職活動サポートセミナー」や高校3年生の時に開催された「高卒求人情報説明会」の場でこの会社を知り、社長や担当者から仕事の内容や職場環境、魅力などを直接聞いたことでした。その後には、職場見学もさせてもらい会社への理解が深まるにつれ、ここで働きたいと思うようになりました。

自然相手の仕事ということもあり、特に夏の暑さの中での作業は大変ですが、空気の美味しい森の中の仕事は気持ちが良い、整備後のきれいな林を見ると達成感が湧いてくるしやりがいも感じます。会社の特徴としては、平均年齢が若く、先輩とも話がしやすく丁寧に指導してくれるほか、さまざまな助成制度を活用して、資格や技術の習得を支援するなど人材育成についても力を入れているところです。林業業界は高齢化と若者不足が問題となっています。未来の子どもたちのために森林を守る林業はとても大切な仕事です。ぜひ、私たちと一緒に頑張ってみませんか。

企業情報

植える・育てるの保育業務を主とし平成28年4月に個人事業として創業、同年8月に株式会社グリーンフォレスト仁賀保を設立しました。従業員の平均年齢も38歳で業界内では若く、元気で明るい職場となっています。市内外の一般家庭からの庭木や山林の伐採依頼も承ります。今後も若手人材の雇用、育成を図り、地域の皆さんに貢献できる会社を目指して従業員一人ひとりが高い意識を持って頑張っていきます。

- ▶所在地 にかほ市三森字上々免 15-1
- ▶業種 林業
- ▶主な業務 植林や下刈り等の保育業務、松くい虫被害木の伐倒駆除等
- ▶従業員数 9人
- ▶電話 44-8040
- ▶e-mail green-f-nikaho@tiara.ocn.ne.jp

市では、「にかほbizまるっと！」に掲載する事業所を募集しています。若者や女性の採用に積極的な事業所やイチ押しの魅力などを持っている事業所を紹介します。詳細は市ホームページをご覧ください。商工政策課(☎43-7600)までお問合せください。



■Society5.0の背景

AI、IoT、5Gなどの革新技術を活用しながら社会的課題を解決していこうとする動きは、なにも日本だけのものではありません。むしろ、多くの国が、ドイツのインダストリー4.0、中国製造2025などに見られるように、国策としてIT分野の優位性確保に懸命となつていいます。昨今の米中貿易摩擦もこの覇権争いの一つです。

私たち市内においてもすでに多くの企業でIoT導入などが行われています。というよりは、TDKなどはSociety5.0を支える重要なプレイヤーでもあります。ですので、市としても、このことをきちんと認識し、施策に反映していかなければならないと考えています。

そこで、市ではIT人材の育成の実践として、来年から始まる小学校でのプログラミング教育の必須化に先駆けて、仁賀保高校情報メディア科の生徒に一部協力してもらいながら、今年度から小学校でのプログラミング教育を始めます。その他にも、フェライト子ども科学館では、県立大OBによる地元ITベンチャーに運営を委託しながら、3Dプリンター教室を開校させています。

■マイナンバーカードについて

最後に、マイナンバーカードの普及についてお話ししたいと思います。10月1日の消費増税にあわせてキャッシュレス決済によるポイント還元制度が始まりました。来年6月まで続くこの制度は、電子マネーなどによる支払いに、政府の補助金からポイントが還元されるというものです。そして、予定では来年7月からは、このポイント付与の対象を健康保険証などの機能を持たせたマイナンバーカードに限定するとしています。

政府は、Society5.0を推進するうえで、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及が不可欠であるとしています。言われるように「経済の生産性向上」にとつてSociety5.0が必要であるならば、カードの普及は必須条件なのだと思います。



にかほ市長
市川雄次

